

戦争の被害

県下の主要都市は、一九四五(昭和二〇)年初めから断続的にアメリカ軍の空襲を受けるようになった。大規模な空襲は六月一八日の四日市市への攻撃からであり、その後も桑名・四日市・津・宇治山田の各都市は空襲をうけ、多数の死傷者をだし、市街地面積の過半が焼失した。県下の空襲による被害は、死者約三、六〇〇人、重軽傷者約三、七五〇人、建物の全半焼・全半壊約三万七千戸とされているが、正確な数字ではない。

応召した兵士の中からも多数の戦死傷者を出した。歩兵第三十三連隊はレイテ島の戦闘で玉砕した。同島には独立歩兵第十一連隊もいた。歩兵第一五一連隊は、ビルマでインパール作戦に参加した。ビルマ方面での三重県兵士の死者は七、五〇〇人を超えている。三重県人が主力の独立歩兵第十三・十四・十五大隊は、沖縄に配備され全滅した。沖縄での三重県人の死者は二、八〇〇人に上るといふ。さらに本土決戦体制が叫ばれた四五年四月に歩兵第四一二連隊、五月に歩兵第三三九連隊が編成された。同年四月には紀伊半島に上陸する連合軍を迎え討ち伊勢神宮を守るために、第一五三師団(護京師団)の本部が宇治山田市に置かれた。神宮周辺や県下各地に高射砲陣地、急造の飛行場、さらに海軍特攻基地が作られたが、十分な飛行機・兵器もなく、兵士には鉄砲も行渡らなかつたといふ。三重県の兵士の戦没者数は約四万六千人といわれ、軍人・軍属合計の戦没者数は約九万人と記されている(『三重県史』昭和三九年)。

廃墟からの再建と産業の復興

空襲で焼け野原となった桑名・津・四日市・宇治山田の各市は戦災都市に指定された。被災面積が七三%に上った津市の場合、一九四五(昭和二〇)年の市街地人口は前年の五万人から三万七千人へと激減していた。四七年の戦災復興都市計画では、津駅前から阿漕駅前までの五〇メートル道路建設等の街路計画が盛り込まれた。当初はビルも建っていないかったが、五一年には津市役所、五六年には三重会館(地上五階)が完成し、復興のシンボルとなった。

戦前の県下の工業は繊維産業が中心であった。戦後再建が始まったが、原材料も十分に手に入らなかった。四七年六月、四日市港に初めて羊毛が輸入されたときには、羊毛祝賀会が開かれたという。四八年から産業復興が本格化し、五〇(昭和二五)年の朝鮮戦争の特需で復興は軌道に乗った。工業出荷額でみると、戦前を一〇〇として四五年は五九、五〇年には一一二と戦前を超え、五一年には一四八と拡大している。五〇年の生産の内訳では、紡織が五〇%で首位を占め、第二位の化学の一八%を引き離していた。同年の三重県の工業水準は、紡織業・化学工業等に大工場があったので、従業員一人当たりの生産額は六五万円を超えていた。しかし、地場資本の工業は極めて零細で、生産性の低いものが多かった。

農村は農地改革で大きく姿を変えた。戦前は、田畑面積の三九%が小作地で、農家の二〇%が小作人であった。八万人の地主から約二四万ヘクタールの土地を買収した結果、小作人はわずか四%に減った。しかし、経営面積では四五%が五ヘクタール未満、三三%が五〜一〇ヘクタール未満で、零細農家を中心であった。零細経営のため収入が少なく、兼業化が進行することになる。山林・原野では戦争中は軍需のため、戦後は復興資材と燃料のために樹木の乱伐が進行し、山林資源が枯渇するだけでなく洪水等の被害の原因にもなっていた。このため山林復興が叫ばれ、五〇年から造林五か年計画が立てられ林道建設も進められた。漁村でも漁協が組織され、沿岸漁業・遠洋漁業・真珠養殖業等が復興した。